

# 序文：「地方環境研究所での研究成果」発刊にあたり

岩崎 一弘

(国立研究開発法人 国立環境研究所 フェロー 連携推進部 部長代行)

オゾン層の破壊、生物多様性や酸性雨など地球環境問題が顕在化して久しいが、昨今では地球温暖化による気候変動やSDGs(持続可能な開発のための2030アジェンダ)などのキーワードが新聞紙面など賑わしている。一方、日本各地での地域環境問題が全て解決したかということとそんなことは全くなく、未だに多くの環境問題を抱えている地域も多い。また、SDGsや、さらには2050年のカーボンニュートラル達成に向け、世界中で様々な取組がなされているが、環境省では「地域循環共生圏」のコンセプトが打ち出されているなど、依然として地域環境問題も重要な課題であるといえる。

国立環境研究所(国環研)は、1974年に大気、水質、土壤汚染などいわゆる公害問題に関する研究機関(国立公害研究所)として発足しており、日本各地の地域環境研究を進めてきた経緯がある。現在でもその精神を違えず地域環境研究を継続してきており、全国の地方公共団体環境研究機関等と共同研究や交流の促進、環境研究の発展を目指して、昭和61年から全国環境研究所交流シンポジウムを開催している。また、地域の状況を熟知している全国の地方環境研究所(地環研)と、その研究体制により、第I型共同研究：地環研等と国環研の研究者の協議のもとに共同研究計画を定め、それに従って、各々の研究所において研究を実施するもの、第II型共同研究：全国環境研協議会と国環研の協議のもとに共同研究計画を定め、国環研と複数の地環研等の研究者が参加して共同研究を実施するものに分類して、地域に密着した環境問題に関する様々な共同研究を進めてきている。ちなみに2022年5月9日現在では、第I型共同研究は2件(2機関)、第II型共同研究は11件(延べ216機関)を実施している。

本特集号では、国環研と地環研との共同研究を中心として12編の論文をとりまとめた。生物・生態系研究、生物応答試験、沿岸海域・流域での生物や水質調査や化学物質分析、PM<sub>2.5</sub>や硝酸イオン等の大気に係る研究、水環境中での化学物質汚染状況や生態リスク評価、さらには、河川マイクロプラスチック調査、産業廃棄物に係る調査研究など、多岐にわたる各地域での環境問題の解決に向けた調査・研究成果を執筆いただいた。

なお、地環研では国環研との共同研究以外にも各地域の環境問題に対しての研究を進めており、例えば、都道府県市の67の試験研究機関が会員となっている全国環境研協議会には、研究に関連して酸性雨広域大気汚染調査研究部会、環境生物部会及び精度管理部会の3部会が設置され種々の活動を行っている。最後に近年、温暖化による気候変動など地域の環境に影響をもたらす要因が多様になってきているが、国環研の強みの1つである環境研究に対する総合力を最大限発揮して、地域社会の持続可能性を考慮に入れたより良い環境の創造につながる解決策の提案を目指していきたいと考えている。